

気象防災アドバイザー活用促進事業

報告書

令和8年4月

(令和8年7月更新)

気象庁

(事業受託者：特定非営利活動法人 環境防災総合政策研究機構)

目 次

1. はじめに.....	1
2. 気象防災アドバイザーの活用方策の試行検証.....	2
2-1. 概要.....	2
2-2. 栃木県河内郡上三川町.....	3
2-2-1. 課題.....	3
2-2-2. 検証する気象防災アドバイザーの活用法.....	3
2-2-3. 試行検証の流れ.....	3
2-2-4. 実施内容.....	4
2-2-5. 気象防災アドバイザーの効果（協力自治体の声）.....	8
2-2-6. 栃木県上三川町の検証のまとめ.....	8
2-3. 鳥取県日野郡日野町.....	9
2-3-1. 課題.....	9
2-3-2. 検証する気象防災アドバイザーの活用法.....	9
2-3-3. 試行検証の流れ.....	9
2-3-4. 実施内容.....	10
2-3-5. 気象防災アドバイザーの効果（協力自治体の声）.....	16
2-3-6. 鳥取県日野郡日野町の検証のまとめ.....	16
2-4. 福岡県みやま市.....	17
2-4-1. 課題.....	17
2-4-2. 検証する気象防災アドバイザーの活用法.....	17
2-4-3. 試行検証の流れ.....	17
2-4-4. 実施内容.....	18
2-4-5. 気象防災アドバイザーの効果（協力自治体の声）.....	20
2-4-6. 福岡県みやま市の検証のまとめ.....	20
2-5. 宮城県刈田郡蔵王町.....	21
2-5-1. 課題.....	21
2-5-2. 検証する気象防災アドバイザーの活用法.....	21
2-5-3. 試行検証の流れ.....	21
2-5-4. 実施内容.....	22
2-5-5. 気象防災アドバイザーの効果（協力自治体の声）.....	26
2-5-6. 宮城県刈田郡蔵王町の検証のまとめ.....	26
2-6. 青森県八戸市.....	27
2-6-1. 課題.....	27
2-6-2. 検証する気象防災アドバイザーの活用法.....	27
2-6-3. 試行検証の流れ.....	27
2-6-4. 実施内容.....	28
2-6-5. 気象防災アドバイザーの効果（協力自治体の声）.....	30

2-6-6. 青森県八戸市での検証まとめ.....	30
3. 気象防災アドバイザーの活用に向けて.....	32
3-1. 自治体における活用に向けて.....	32
3-2. 防災担当者向け説明資料.....	32
3-2-1. 栃木県河内郡上三川町.....	32
3-2-2. 鳥取県日野郡日野町.....	33
3-2-3. 福岡県みやま市.....	33
3-2-4. 宮城県刈田郡蔵王町.....	34
3-2-5. 青森県八戸市.....	34
4. まとめ.....	35

1. はじめに

気象庁では、地域の気象と防災に精通した方に「気象防災アドバイザー」¹を委嘱し、自治体での防災対応において活用いただく取組を推進しており、気象予報士を対象とした育成研修の実施²と気象庁退職者への委嘱により気象防災アドバイザーを拡充するとともに、気象台長による市町村長への訪問等の機会を捉えて気象防災アドバイザーの役割を説明する等周知・普及の取組を実施している。

一方、気象防災アドバイザーの令和6年度における任用実績は86団体80名となっており、全自治体の数からみると任用が十分に進んでいるとは言い難い。令和5年に全国の自治体に実施したアンケートによると、気象防災アドバイザーを活用する意向はあるが活用できていない自治体が500以上あり、その理由として「気象防災アドバイザーに依頼できる業務の内容が分からない」という意見が多く自治体から挙げられている。

このため、今般、気象防災アドバイザーが自治体の抱える気象防災に係る課題等を聴き取るとともに、解決策の検討及び試行検証を実施し、その成果を全国の自治体に周知することで、気象防災アドバイザーの活用を促進することを目的とした「気象防災アドバイザー活用促進事業」を実施し、その成果についてとりまとめた。なお、本事業の協力自治体の一つである青森県八戸市においては、住民向け講習会を予定していたところ、令和7年12月8日23時15分頃に発生した青森県東方沖を震源とする地震の影響により、令和8年度への繰り越しとなった。講習会実施後、その成果については本報告書に追記する予定である。また、本事業は、受託事業者である特定非営利活動法人 環境防災総合政策研究機構が、気象庁の指示に基づき実施したものである。

¹ 気象庁退職者や防災に関する研修を修了した気象予報士等に国土交通大臣が委嘱する気象防災のスペシャリストであり、災害が迫る限られた時間内で予報の解説から避難の判断までを一貫して扱える人材。防災基本計画において、自治体が防災教育や人材育成、避難情報の発令等に関し、気象防災アドバイザーの知見を活用するよう推奨されている。平時においては地域住民を対象とした普及啓発や自治体の職員を対象とした研修を行うほか、災害時には避難情報発令について首長への進言等を行っている。令和8年4月現在、634名の方に気象防災アドバイザーを委嘱している。

² 自治体における災害対応時には、避難情報の発令について迅速な判断が求められており、気象予報士等の方に、「避難情報に関するガイドライン」（内閣府）に基づく避難情報発令の判断方法を習得いただくことで、災害が迫る限られた時間の中で、予報の解説から避難の判断までを一貫して扱うことのできる自治体の即戦力となる人材を育成する研修を実施している。

2. 気象防災アドバイザーの活用方策の試行検証

2-1. 概要

本試行検証は、複数の地方公共団体において、気象防災アドバイザーの効果的な活用方策を検討・試行検証することを通じ、全国の地方公共団体における気象防災アドバイザーの活用促進を図るものである。

全国から本事業に協力いただける自治体を募集したところ、53 の自治体からご応募をいただいた。多くの自治体に共通し、気象防災アドバイザーによる解決を期待できる課題のパターンとして、①気象予測の特性・精度等の読み解きを通じた職員のスキル向上、②防災の専門体制が強くない小規模市町村における的確な防災対応に資する方策の検討、③被害をもたらす気象現象の理解を通じた住民避難の実効性向上、④地域における現実的な気象シナリオを用いた職員向け訓練の実施、⑤地域の災害リスクの読み解きを踏まえた地区防災計画の作成、の 5 つを事前に想定し、それぞれに合致するテーマを掲げた 5 自治体を気象庁において選定した。

- ① 栃木県河内郡上三川町
- ② 鳥取県日野郡日野町
- ③ 青森県八戸市
- ④ 福岡県みやま市
- ⑤ 宮城県刈田郡蔵王町

本試行検証において、以下の利点があると考えられたため、協力自治体の地元の気象防災アドバイザーを活用することとした。

- 防災と気象の専門知識を活用した、現実的で実効性がある助言・提案ができる
 - ✧ 避難情報及び防災気象情報が持つ意味を深く理解し、予測精度を踏まえた解説
 - ✧ 自治体や気象台の防災対応のオペレーションを踏まえた解説
- 詳細な地形や災害リスクを踏まえた、地域に適合した的確な助言・提案ができる
 - ✧ 地元の詳細な地形を踏まえた、納得感がある解説
 - ✧ 地域において重視すべき災害、馴染みがある災害を踏まえた解説
- 高度な専門性が求められる検証結果の防災を専門とする職員以外への分かりやすい解説ができる

以下、自治体ごとに実施内容や成果等を記載する。

2-2. 栃木県河内郡上三川町

2-2-1. 課題

栃木県河内郡上三川町は、町内を三本の一級河川（田川・鬼怒川・江川）が縦断しており、気象状況（線状降水帯や台風等）によっては、水害の起こる可能性が十分にある。しかし、近年大きな気象災害の経験がなく、防災担当職員以外においては、防災や気象に関する専門知識が十分に蓄積されていない状況にある。

また、職員の人事異動等により担当者の入れ替わりが生じることから、気象分野の専門的知識の継承が必ずしも円滑に行われておらず、水害に強い防災体制の構築には課題が残っている。

さらに、近年の防災気象情報や避難情報の制度改正・運用改善に伴い、町の防災対応マニュアルの一部が現状に即していない状況も課題である。

2-2-2. 検証する気象防災アドバイザーの活用法

気象に関する専門的知識を十分に有していない町職員においても、防災気象情報を適切に読み解く能力を高め、町の総合的な防災対応力向上を目的とした研修会を開催した。この研修会では気象防災アドバイザーが講師を務め、特に近年、災害発生との関連性から注目されている線状降水帯および台風に関する最新の知見や、気象情報の特性・精度の理解に重点を置いた説明がなされた。また、講義形式のみならず、職員一人一人が主体的に考え理解を深められるよう、ワークショップ等の参加型手法も取り入れ、実践的な学習機会とした。

また、防災対応マニュアルについては、最新の制度・情報に基づく内容の更新を行うとともに、実際の災害対応において利活用しやすく、より実践的で分かりやすいものへの改善を行った。

2-2-3. 試行検証の流れ

(1) 課題整理及び気象防災アドバイザー活用方策の検討打合せ

4月15日、4月18日、5月13日、5月23日、5月28日

(2) 第1回上三川町職員向け研修

6月6日

(3) 第2回研修内容の検討打合せ

6月11日、6月25日、7月2日

(4) 第2回上三川町職員向け研修

7月9日

(5) 防災マニュアル改訂内容の検討打合せ

7月30日、8月20日、8月21日、9月26日、10月22日、11月13日

(6) 防災対応マニュアル改訂案提出

12月12日

2-2-4. 実施内容

(1) 上三川町職員向け研修第 1 回

日 時：令和 7 年 6 月 6 日（水）10:00～12:30
場 所：上三川町 ORIGAMI プラザ 多目的ホール
出席者：上三川町職員 約 60 名、宇都宮地方気象台、（Web 参加）気象庁、東京管区気象台

1) 上三川町長挨拶

研修開始に先立ち、上三川町長より挨拶があった。

「令和元年台風第 19 号では大きな被害と困難を経験した。本研修を、当時の状況を知らない若手職員が当時どのような事態が発生していたのかを改めて理解し、今後の町の防災対応に資する機会としたい。」



写真 1 上三川町長による挨拶の様子

2) 研修概要

研修の講師は、海老原気象防災アドバイザー（以下、海老原アドバイザー）が務めた。

海老原アドバイザーは、上三川町在住で地域の気象特性にも精通しており、とちぎテレビの気象解説を週 3 回行っている等、上三川町の職員にもなじみの深い方である。



写真 2 海老原アドバイザーによる講演の様子

研修資料は、一般職員にもわかりやすく、かつ、緊急時にも活用できるような内容とした。

令和元年の台風第 19 号等の事例や、近年の気象状況の特徴等をわかりやすく説明した後、防災気象情報の活用の仕方、特に一般の方でもわかりやすく簡単に利用できる「キキクル」を重点的に説明した。

3) 参加者アンケート

第1回研修終了後、参加者にアンケートを実施した。

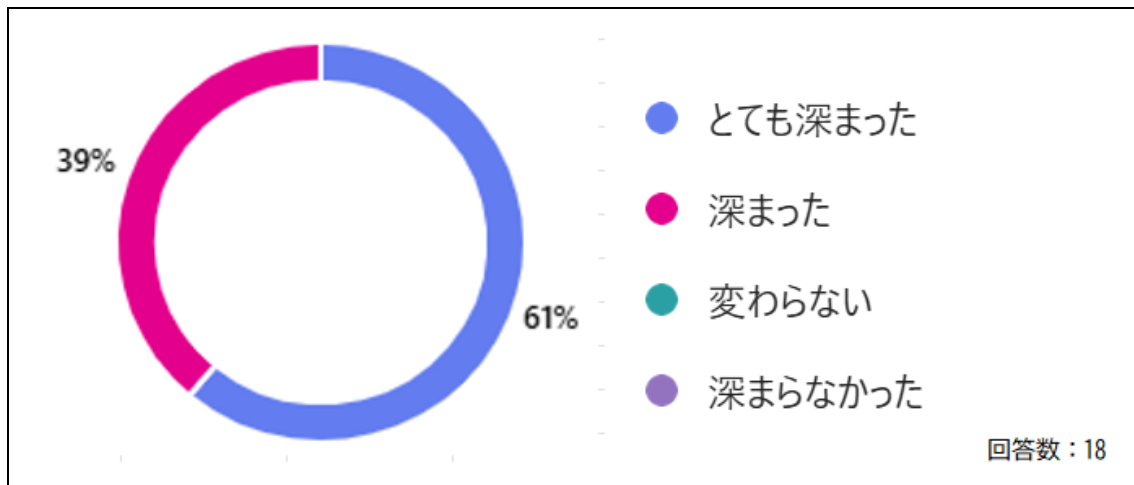


図1 アンケート結果（防災気象情報についての理解）

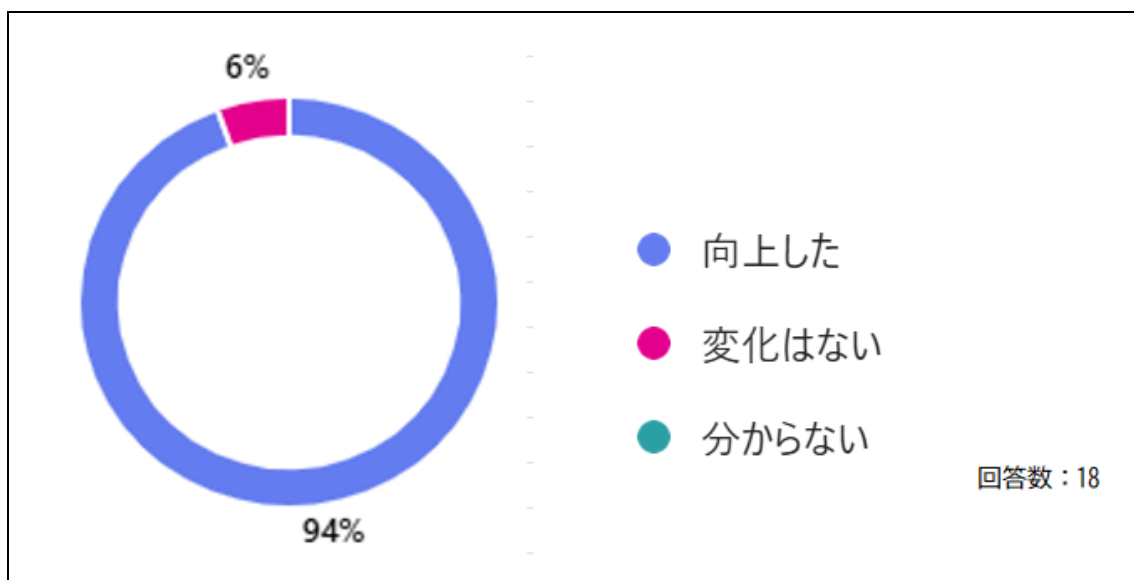


図2 アンケート結果（研修参加による防災意識の変化）

海老原アドバイザーによる防災気象情報に関する解説は、多くの参加者に的確に伝わり、理解が一層深まったとの結果が得られた。また、これに伴い、防災意識についても参加者の間で明確な向上が認められた。

さらに、自由記述欄においては「上三川に精通した専門家の意見を聞くことができてよかった」「記憶に残る身近な災害事例を用いた説明が理解しやすかった」等の意見が見られ、地域性を踏まえた解説が参加者から高く評価されていたことが確認された。

(2) 上三川町職員向け研修第2回

日 時：令和7年7月10日（木）10:00～12:00

場 所：上三川町 ORIGAMI プラザ 多目的ホール

出席者：上三川町職員 約60名、宇都宮地方気象台（Web参加）気象庁、東京管区気象台

1) 研修概要

今回の研修では、令和元年台風第19号時の気象状況をもとにワークショップを行い、台風情報やキキクル、上三川町で重要になる河川情報の見方等を振り返ったのちに、職員を「道路・インフラ対応班」「避難所対応班」「情報・住民対応班」等の計5班に分けグループワークを実施した。海老原アドバイザーが令和元年台風第19号を題材に、①接近前日の準備段階、②警報発表後の降雨時、の2場面を提示し、各班が自らの役割に基づき必要な対応を検討した。各班では、準備段階から被害発生が懸念される状況までを想定した活発な意見交換が行われた。



写真3 第1回の振り返りの様子



写真4 グループワークの様子

各ワークの後には班ごとに検討結果を発表し、普段の業務では得られない災害対応の視点を共有した。事後アンケートでは「キキクルについて知ることができた」「事前に注意すべき点を再認識できた」「他の職員の意見から気づきが得られた」といった声が寄せられ、防災に対する意識の向上が確認された。

(3) 上三川町防災対応マニュアルの改訂支援

上三川町では、大雨時に参照する防災対応マニュアルについて、最新の防災気象情報に対応していない点や、判断基準が十分に明確化されていない点が課題となっていた。このため、本事業においてマニュアル改訂の支援が求められた。

改訂にあたっては、海老原アドバイザーが数か月にわたり上三川町との聞き取りや意見交換を重ね、最新の防災気象情報への対応状況を整理するとともに、「避難情報に関するガイドライン」（内閣府）との整合を図る形で改善策を検討した。また、防災気象情報を実際の対応において活用しやすくするため、より実務的な運用を見据えた提案を行った。以下に、その提案内容の抜粋を示す。

(4) 災害時職員参集フロー図【風水害編】

※太字は変更提案箇所

体制	自主待機	注意配備	警戒配備	第1次非常配備	第2次非常配備
			災害警戒本部	災害対策本部	
指揮者	—	総務課長	副町長	町長	
参集範囲	町職員	総務課長・企画課長・農政課長 都市建設課長・上下水道課長・建築課長	全所属長・教育長		
	—	注意配備参集職員	警戒配備参集職員	第1次非常配備参集職員	—
	消防団	—	副分団長以上	全団員	
	消防署	—	—	上三川消防署長	
基準	—	—	災害発生の可能性	中小規模の災害発生	大規模な災害発生
	気象情報	早期注意情報【高】・台風接近可能性	警報＜大雨・洪水・暴風＞	特別警報(大雨・暴風)	
	河川情報	—	氾濫注意情報	氾濫警戒情報	氾濫危険情報/氾濫発生情報
	河川水位	田川＜明治橋＞ 1.6m～ 鬼怒川＜石井・右＞ 1.0m～	2.2m～ 1.5m～	2.9m～ 2.6m～	3.5m～ / 「氾濫開始相当水位？」 3.3m～ / 「氾濫開始相当水位？」
避難情報	かみたんメール・SNSで適宜、情報発信・注意喚起			L(レベル)3 高齢者等避難	L4避難指示/L5緊急安全確保
参考情報	早期注意情報	→			
		気象レーダー等＜雨の実況・予想＞	→		
	注意報・警報・特別警報	→			
	台風情報・栃木県気象情報の確認	→			
	河川情報・河川水位	→			
	キキクル(危険度分布)＜洪水・浸水＞	→			

図3 防災対応マニュアルの改訂案（抜粋）

2-2-5. 気象防災アドバイザーの効果（協力自治体の声）

事業の成果として、1 回目の職員向け研修では気象情報の読み解きと活用について基礎を学び、2 回目の職員向け研修では災害時に求められる対応をワークショップ形式で検討するなど、段階を踏みながら職員の知識力や対応力を高めることができた。

また、気象防災アドバイザーからの助言を基に、既存マニュアルに避難情報の発令判断基準となる項目を新たに追記することができ、実践時に役立つマニュアルとしての完成度を高めることができたと考える。今回の気象防災アドバイザーの提案をもとに、上三川町としてもマニュアルのさらなる改善に取り組んでいく所存である。

以上のことから、気象防災アドバイザー活用促進事業の全体評価としては、十分な成果をあげることができたと考える。また、今回の事業を通して生まれた気象防災アドバイザーとの繋がりを今後とも生かし、町の防災体制の向上に取り組んでいくものである。

2-2-6. 栃木県上三川町の検証のまとめ

上三川町では、担当した海老原アドバイザーが町内に居住していることに加え、地元放送局で気象解説を行っていることから、参加者にとって身近で親しみやすい講師となった。そのため、研修会では受講者が真剣に講義へ耳を傾ける様子が見られ、ワークショップにおいても活発な意見交換が行われた。実施後のアンケート結果からは、参加者の防災に対する意識が向上したことが確認されている。

防災対応マニュアルの改訂にあたっては、上三川町と複数回にわたり意見交換を行い、実態に即した適切な改善案を提案することができた。また、本事業を通じて、上三川町では今後も担当した海老原アドバイザーを継続的に活用する意向が示されており、引き続き防災力向上に向けた取り組みが期待される。

2-3. 鳥取県日野郡日野町

2-3-1. 課題

日野町は人口約 2,500 人の小規模自治体であり、災害の多発化・激甚化に対して職員体制、専門知識や経験の不足が課題となっている。防災専門職が不在で、防災担当者も他業務を兼務していることから、消防団員や職員全体の防災知識の習得と、誰でもが対応できる体制づくりが必要である。

また、鳥取県西部地震から 25 年が経過し、震災経験を持つ職員が減少していることから、災害発生時の判断力や対応力に不安があり、職員全体の防災知識の底上げが求められている。

2-3-2. 検証する気象防災アドバイザーの活用法

これらの課題を受け、防災担当者より「職員の防災対応力の向上」を目的とした研修の実施について要望があった。この要望に基づき、全職員を対象とした防災研修を実施し、気象防災アドバイザーが講師を務めた。併せて、町全体の防災訓練に参加し、課題や問題点の抽出と改善提案を研修会の内容に生かすと共に、防災対応マニュアルへ反映した。なお、1 月 6 日午前、島根県東部を震源とする地震が発生し、鳥取県日野町では震度 5 強を観測した。この地震により日野町で災害対策本部が設置されたことに伴い、気象防災アドバイザーが緊急的な支援も行った。

2-3-3. 試行検証の流れ

- (1) 課題整理及び気象防災アドバイザー活用方策の検討打合せ

5 月 1 日、7 月 23 日、8 月 18 日、9 月 3 日

- (2) 日野町全職員対象防災訓練

10 月 5 日

- (3) 研修および防災対応マニュアルについての検討打合せ

10 月 17 日、11 月 5 日

- (4) 日野町職員向け研修

12 月 11 日、12 月 12 日

- (5) 1 月 6 日島根県東部地震に伴う緊急的支援

1 月 6 日、1 月 7 日、1 月 22 日

- (6) 防災対応マニュアルについての検討打合せ

1 月 9 日、2 月 13 日

- (7) 防災対応マニュアル案提出

2 月 27 日

2-3-4. 実施内容

(1) 日野町全職員対象防災訓練視察

日野町の担当は、山本気象防災アドバイザー（以下、山本アドバイザー）が務めた。

山本アドバイザーは、鳥取県の自主防災活動アドバイザーとして活動しており、県内における防災支援の実績と経験が非常に豊富である。

試行検証開始にあたり、日野町の防災マニュアル作成の参考とするため「全職員対象防災訓練」の視察を行った。

1) 訓練概要

訓練開始前に、災害対策本部に各班の班長を集め、訓練シナリオの確認が行われ、山本アドバイザーも臨席した。9時の地震発生を想定したサイレンの鳴動とともに訓練が始まった。訓練では、日野町の災害対策本部設置運営及び対策班運用訓練、住民の避難訓練、災害対策本部と地域とを結ぶ情報伝達訓練等が行われた。その中では、ドローンを活用した情報収集訓練も行われていた。



写真 5 日野町全職員対象防災訓練視察と日野町長による訓練後の講評の様子

2) 訓練終了後の打合せ

山本アドバイザーと日野町防災担当と訓練について振り返りを行った。今回の訓練シナリオでは、防災気象情報を活用しない想定であったが、地震発生後の状況でも気象情報は必要になることから、今後は鳥取地方気象台からの気象情報を活用していただきたい等の助言があった。



写真 6 訓練終了後の打合せの様子

(2) 日野町職員向け研修

日 時：令和 7 年 12 月 11 日（木）・12 日（金）13：30～15：00

場 所：日野町山村開発センター Web 会議併用

出席者：日野町職員 66 名、日南町職員、江府町職員、鳥取県日野支所職員、
鳥取地方気象台（Web 参加）気象庁、大阪管区気象台

1) 研修概要

本研修では山本アドバイザーから、大雨災害に限らず、大雪、地震等を含む幅広い災害を対象とした情報の解説が行われた。また、避難所の基本的な考え方やハザードマップの見方等、災害対応の基礎となる事項についても取り上げられ、防災対応に必要な知識や心構えを網羅した内容となった。

なお、日野町からの働きかけにより、近隣自治体である日南町および江府町の職員にも参加を呼びかけ日野郡連携会議の研修として位置づけて実施することとなり、当日は両町の職員と鳥取県職員も参加した。



写真 7 山本アドバイザーによる講義の様子

2) 参加者アンケート

研修終了後、参加者にアンケートを実施した。

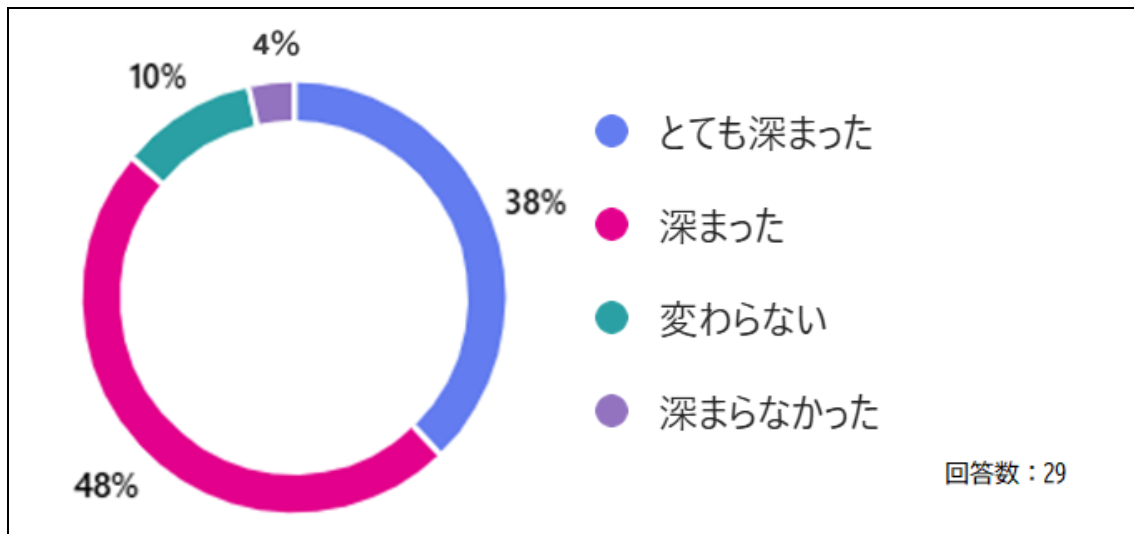


図4 アンケート結果（防災気象情報についての理解）

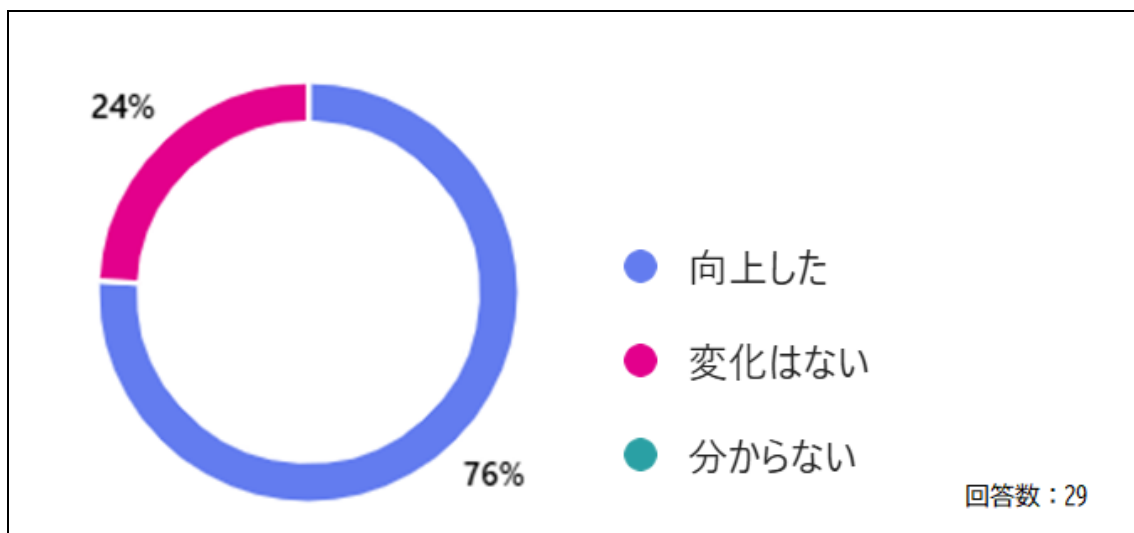


図5 アンケート結果（研修参加による防災意識の変化）

山本アドバイザーによる講義では、各種気象災害をはじめ、地域で発生し得る幅広い災害を対象とした体系的な解説が行われた。その結果、参加者の多くが災害発生時の基本的なメカニズムやリスクの特徴について理解を深めたと回答しており、さらに、防災意識についても約8割の参加者が「向上した」と評価するなど、研修の効果が確認された。

また、自由記述欄には、「限られた時間の中で重要な事項が効率的かつ網羅的に整理されており有益であった」、「研修を通じて、災害対応においては的確な状況判断と迅速な行動が求められることを改めて認識した」等の意見が寄せられた。これらの記述から、受講者の理解促進に寄与し、総じて高い評価を得ていたことがうかがわれる。

(3) 1月6日島根県東部地震に伴う支援

1) 緊急的支援（災害対策本部対応）

1月6日10時18分頃、島根県東部を震源とする地震が発生し、鳥取県日野町では震度5強を観測したため、日野町では災害対策本部が設置された。山本アドバイザーは日野町に赴き、災害対策本部に出向いて6日・7日の両日にわたり支援を実施した。

支援内容として、以下の事項を中心に助言を行った。

- 被害調査に関する提案（町内巡回調査時の注意点、「ため池」（5か所）の被害確認）
- 地震発生メカニズム、2000年鳥取県西部地震との比較等の解説
- 今後の警戒点および留意すべき事項の確認

今回、実際の災害対策本部の運営に参加したことで、

② 役場内の災害対策本部設置時における各班報告の在り方

② 指示系統の明確化

③ 情報掲示方法 等、改善が必要と思われる点が見受けられた。これらについても、防災対応マニュアル作成等に参考とした。

2) 日野町コミュニティ支援連絡会

日 時：令和8年1月22日（木）10:00～11:40

場 所：日野町役場

出席者：日野町総務課職員ほか 防災・福祉関係機関、住民団体等8名

日野町では年に6回程度、掲題の連絡会議を開催し、防災・福祉関係機関、住民団体等との情報共有、連絡調整、交流促進を図っている。1月22日の連絡会議では、1月6日の地震時の対応について振り返りを行うこととなった。山本アドバイザーが、地震当日に日野町へ赴き、災害対策本部にて支援を行った経緯から、日野町より山本アドバイザーに対し、連絡会議への参加と地震に関する解説の依頼があった。

連絡会議においては、山本アドバイザーより

- 災害時の業務が総務課に集中しており、災害対策本部体制についても見直しは必要。
- 防災体制構築に際しては、役場内だけでなく、日野ボランティアや黒坂自主防災会、社会福祉協議会等、外部関係機関との横の連絡・連携も重要。

との助言があった。なお、会議での関係者の意見等、得られた情報も、防災対応マニュアル作成等に反映した。



写真 8 日野町コミュニティ支援連絡会の様子

(4) 防災対応マニュアルの作成

山本アドバイザーからは、災害発生時に町民の安全を確保するためには、職員が迅速かつ正確に行動できる体制づくりが不可欠であるとの提案があった。そのため、防災に関する業務手順やプロセスを明確化し、役割分担や行動指針を事前に整理した上で、全職員が日常的に理解し、災害時に即応できるような防災対応マニュアルの作成が必要であるとの考えが示された。

10月に実施した全職員対象防災訓練の視察や、1月6日の島根県東部の地震に伴う支援活動の経験を踏まえ、指揮者の指示がなければ職員が行動できないといった課題が明らかになった。これを受けて今年度は、職員一人ひとりが発災時に自ら判断し即時に対応できるよう、「ポケットマニュアル（震災編）案」を作成した。

このマニュアル案は、年度当初に職員が自分自身の役割と取るべき行動を整理し、いざというときに参照することで、指示がなくても行動できるようにまとめたものである。なお、風水害編については、本事業終了後に山本アドバイザーの支援のもと、日野町で作成する予定である。

今回作成した「ポケットマニュアル（震災編）案」は、発災時に職員一人ひとりが果たすべき役割と具体的な行動を明示した実践的な内容となっている。

日野町職員 ポケットマニュアル 震災対策編		I. 災害が発生したら ＜最優先＞ 来庁者、自分自身の安全確保		II. 参集までに、確認		III. 発災直後～3時間の対応	
2026年度 所属：総務課 氏名：〇〇 △△		勤務時間内	①来庁者へ身を守るよう喚起 ②庁舎の内外を確認 ③負傷者への対応 ④マニュアルに則り、行動開始	持ち物	□ 身分証明書 □ マニュアル類 □ 筆記道具 □ 携帯電話 □ 懐中電灯 □ タオル・下着（着替） □ 飲料水 □ 現金（硬貨）	総務班（事務局） 班	
参集対象となる活動体制	第1次非常配備体制	勤務時間外	在宅中 ①自分と家族の安全確保 ②家庭内における応急措置 ③可能であれば、登庁 自宅外 ①自分の安全確保 ②家族の安否を確認 ③安全な場所へ移動 ④可能であれば、登庁	服装	□ 防災服（動きやすい服装） □ 安全靴（紐の運動靴・ズック） □ ヘルメット・帽子 □ 手袋・軍手 □ コス、フンドブレーカー □ 防寒着	・職員の安否確認、庁舎の安全確保及び災害対応車両、通信設備の点検 ・災害対策本部事務局の運営 ・災害対策本部設置の周知 ・本部会議の連絡調整 ・防災気象情報の収集、分析及び伝達 ・避難情報の発令と避難対策 ・住民と要配慮者利用施設へ情報提供と注意喚起 ・観光客の保護及び避難所への誘導 ・災害情報及び被害状況の収集と取りまとめ ・県、警察、消防局その他関係機関との連絡調整 ・災害応急対策活動の実施 ・県、その他関係機関等に対する被害状況等の報告及び初動活動調整 ・県、警察、消防、市町村、自衛隊等に対する応援（派遣）要請 ・配車計画及び車両の確保	
災害対策本部所属班	総務班（事務局）			周囲	□ 建物の被害状況とその位置 □ 火災の発生の有無 □ 火災が発生した際は、その位置（地域） □ 道路・橋梁の被害状況とその位置 □ 交通状況（規制、渋滞、不通等）		
参集場所	本庁						
担当指定避難所							
【資料】 応急活動：体制の基準		【資料】 震度階級と揺れの状況		【資料】 災害時に確認すべき		【資料】 指定避難所・福祉避難所	
災害警戒本部（第1次非常配備体制） ・町内において、震度4の地震が発生したとき ・鳥取県西部地区に緊急地震速報が発表されたとき		震度階級	体感や行動 屋内の状況 屋外の状況	◆気象庁「日野町の防災情報」 		日野町山村開発センター # 72 - 0362 日野町構造改善センター 72 - 0305 日野中学校体育館 72 - 0101 根雨小学校体育館 72 - 0049 日野町老人憩いの家 72 - 0610	
災害対策本部（第2次非常配備体制） ・町内において、震度5弱・5強の地震が発生したとき ・人命救助や被害拡大防止、被災者の安全確保などの応急対策活動を 伴う被害が発生したとき ・町長（本部長）が必要と認めたとき		5弱	大半の人が恐怖を感じる。	◆鳥取県「防災情報ポータル」 		下寝集会所 72 - 1191 日野町公民館 # 74 - 0212 黒坂小学校体育館 74 - 0409 日野町老人福祉センター # 74 - 0338 久住集会所 - 菅福社会体育館 74 - 0260	
災害対策本部（第3次非常配備体制） ・町内において、震度6弱以上の地震が発生したとき ・人的被害、家屋の倒壊やライフラインの寸断など甚大な被害が発生したとき ・町長（本部長）が必要と認めたとき		5強	大半の人がモノにつかまらないう歩けない。	◆「鳥取県防災Web」日野町 		介護老人保健施設 おしどり荘 # 72 - 0410 グループホームいちょうの木 # 72 - 1866 特別養護老人ホームあいご # 77 - 0777 デイサービスかじか荘 # 72 - 1298 葬仙金持テラスひのホール # 72 - 2101	
		6弱	立てているのが困難になる。				
		6強	立てていることができない。 揺れに耐えられ、動くことができない。				
		7	固定していない家具の大半が倒れる。凶器となる。				
		※震度設置場所：根雨（本庁舎）、黒坂（支所）				#福祉避難所及び福祉避難所コーナー	

図6 ポケットマニュアル（震災編）案

2-3-5. 気象防災アドバイザーの効果（協力自治体の声）

本事業を通じて、日野町の防災体制を見直す大きな契機となったと感じている。山本アドバイザーの支援により、町が抱える現状や課題が改めて可視化され、今後の改善に活かせる多くの気づきを得ることができた。特に、外部の視点は、慢性的な対応や内部では気づきにくかった課題や非効率な点を洗い出すきっかけとなり、訓練や実災害後の振り返りを通じて、従来の防災対応の不十分な点を整理できたことは大きな成果であった。

また、地域防災計画のように分量が多く内容が複雑な資料を、今回のポケットマニュアルのように重要ポイントを絞って実務で使いやすい形に整理する手法がとても参考になった。こうした手法は、今後ほかの計画やマニュアル作成にも十分応用できると考えている。

一方で、課題として、小規模自治体である日野町では担当者が多くの業務を兼務しており、災害対応時の課題について、山本アドバイザーと共有できたものの、本事業の事業期間である半年程度では十分に組みきれない側面があった。また、山本アドバイザーには、本町の防災体制や現状の把握、そして本町に合った理想的な体制・対応の提案に時間を割いていただいたと感じている。

その他、1月6日の地震発生時には、山本アドバイザーが災害対策本部に参加し、地震情報の読み解きや助言、幹部への説明など多方面で支援いただき非常に心強かった。

次年度以降も引き続き山本アドバイザーの支援をいただくこととなっている。マニュアル改善などの取り組みを通し、全職員の防災意識の改善と防災対応能力の向上に努めていきたい。

2-3-6. 鳥取県日野郡日野町の検証のまとめ

今回の一連の取組を通じて、日野町が抱える「人員・専門性の不足」および「震災経験の風化」といった課題に対し、職員全体の防災知識と実践的対応力の向上に一定の成果が得られたと評価できる。山本アドバイザーによる研修では、気象防災に留まらず、広範な防災知識について体系的な解説があり、職員の理解度と防災意識の底上げが図られた。また、防災訓練への参加を通じて現場における課題や問題点を抽出し、それらを研修内容や防災対応マニュアルの改善に反映できた点も有意義であった。

さらに、事業実施期間中に発生した地震において、山本アドバイザーが緊急的に災害対策本部へ参集して助言を行ったことにより、緊急時における気象防災アドバイザーの有用性と、専門的支援が自治体の初動判断に寄与する効果が改めて示された。

なお、日野町のように小規模自治体においては、日野ボランティアなどの地域の団体との連携強化や防災士のレベルアップも課題となっている。

これらのことから、山本アドバイザーは令和8年度以降も気象防災アドバイザーとして継続して日野町の防災支援に携わる予定であり、継続的な伴走支援により、町の防災体制がさらに強化されることが期待される。

2-4. 福岡県みやま市

2-4-1. 課題

みやま市は大雨による土砂災害や浸水災害を経験し、防災意識は一定程度高い地域である。しかし、過去の災害時に大事に至らなかった経験が、住民や職員の適時的確な判断を妨げる傾向が見受けられる。例えば、早期の初動対応として、小河川や農業用水路の先行排水等を行っているが、防災部局以外の部局の職員は通常の業務に追われ、防災部局からの指示待ちになる傾向がある。また、出勤に時間を要する市外居住職員の割合は約 4 割であり、体制確立に時間を要する等の現状がある。災害に迅速に対応するには、まず管理監督職員が防災気象情報を理解し、主体的に初動対応について判断・行動できる体制の構築が必要である。

2-4-2. 検証する気象防災アドバイザーの活用法

効率的に職員全体の防災リテラシーを向上させるため、管理監督職員向けワークショップを実施し、気象防災アドバイザーは近年の気象災害事例や防災気象情報の見方の解説を担当する。

さらに、管理監督職員の主体性を喚起するため、気象防災アドバイザーがグループワークの講師も担当し、地域における現実的な気象シナリオを提示し、初動対応について意見交換を行うことで、課題解決を目指す。

2-4-3. 試行検証の流れ

- (1) 課題整理及び気象防災アドバイザー活用方策の検討打合せ
4 月 22 日、5 月 13 日、5 月 27 日、5 月 28 日
- (2) 管理監督職員向けワークショップ内容の検討打合せ
4 月 30 日、5 月 23 日、5 月 26 日、5 月 30 日
- (3) 第 1 回・第 2 回みやま市管理監督職員向けワークショップ
6 月 4 日

2-4-4. 実施内容

(1) 第1回・第2回みやま市管理監督職員向けワークショップ

日 時：令和7年6月4日（金） 第1回 10：00～12：00 第2回 13：30～15：30
場 所：みやま市役所 Web 会議併用
出席者：みやま市管理監督職員 44 名、みやま市在住気象予報士、福岡管区気象台
(Web 参加) 気象庁

1) ワークショップ概要

ワークショップの講師は、山内気象防災アドバイザー（以下、山内アドバイザー）が務めた。山内アドバイザーは、福岡県内在住で地域の気象特性にも精通している。

ワークショップでは、職員が自らの経験からではなく、気象台の情報を用いて正しい判断ができるようになるために、防災気象情報の説明に重きを置いた。早期注意情報が発表される段階から、その時の状況と防災気象情報を活用する際の注意すべきポイントを時系列に沿って解説した。

また、矢部川の上流域における降雨に注目する等、気象防災アドバイザーの専門性を活かした内容を盛り込んだ。

なお、多くの職員が参加できるよう、同日に午前・午後の2回に分けて同一内容のワークショップを実施した。

ワークショップ後半では、グループワークの時間も設けた。参加職員は「総務班」「救護班」「教育班」等、緊急時の担当ごとに分かれ、初動期対応について具体的な行動を考えるワークを行った。ワーク後には、山内アドバイザーによる解説も行われた。



写真9 山内アドバイザーによる解説の様子



写真10 グループワークの様子

2) 参加者アンケート

ワークショップ終了後、参加者にアンケートを実施した。

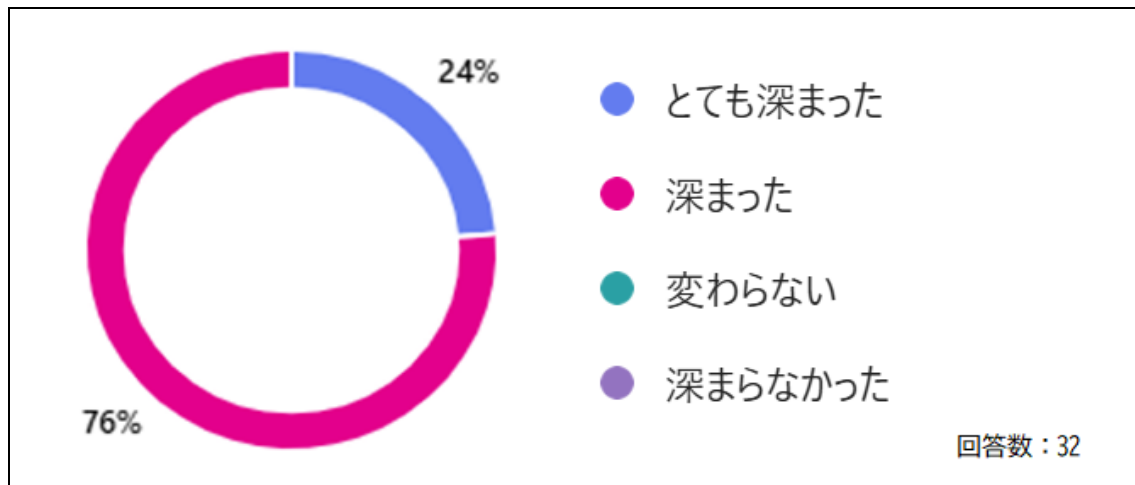


図7 アンケート結果（防災気象情報についての理解）

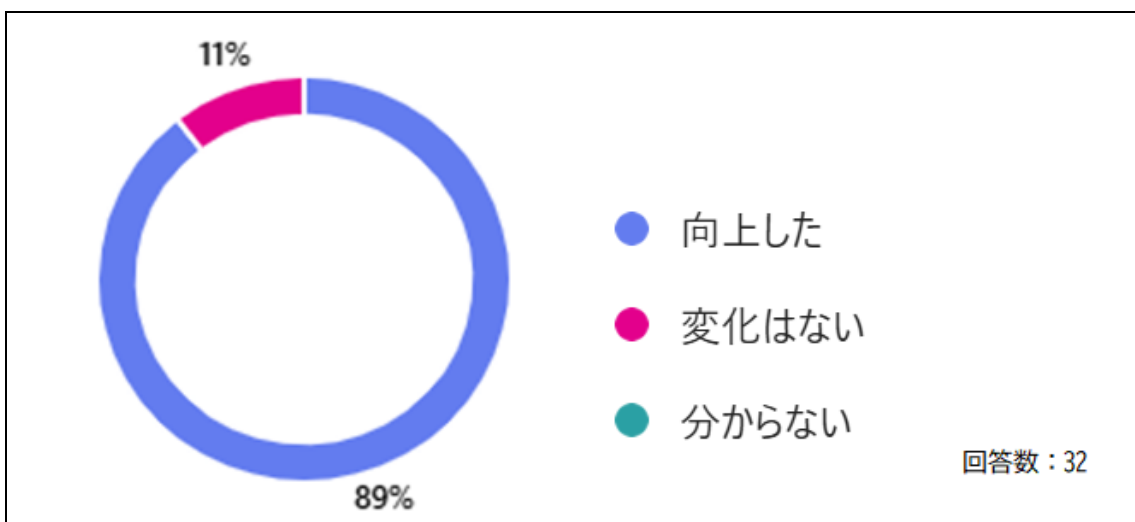


図8 アンケート結果（ワークショップ参加による防災意識の変化）

山内アドバイザーによる説明では、防災気象情報のみならず、みやま市における降雨特性など、地域に根差した専門的な解説が行われた。また、ワークショップにおいては、管理監督職員同士が初動対応に関し活発に意見交換を行う様子が見受けられ、参加者の主体的な姿勢がうかがえた。

これらの取り組みの成果は、防災意識に関するアンケートで約9割の参加者が「向上した」と回答している点にも表れている。

さらに、自由記述欄には「その時々で、何をすべきか、自主的に考えるための勉強になった」、「防災情報の確認方法など職員にもよくわかる内容だったと思う」等の意見が寄せられ、管理監督職員の主体性の向上や、組織横断的な理解の深化に一定の効果があったことが確認された。

2-4-5. 気象防災アドバイザーの効果（協力自治体の声）

今回実施した管理監督職員向けワークショップについては、参加者アンケートにおいて「みやま市の地形的特徴や災害リスクを具体的に学び、それを踏まえて市としてどのような対応を取るべきかを考える内容であったため、理解が一層深まった」といった評価も寄せられ、概ね良好な結果となった。これらのことから、当初設定した目的は十分に達成できたものと考えられる。

特に、山内アドバイザーの解説により市の災害特性を基礎から整理し直した上で、グループワークでの話し合いを通して管理監督職員自らが課題を発見し、改善策を検討するプロセスを取り入れたことは、職員全体の防災リテラシー向上に直結しただけでなく、管理監督職員の主体性を喚起するうえでも大きな効果をもたらした。

また、ワークショップ実施にあたっては関係者間で事前に複数回の打合せを重ね、内容の精査や市の実情に即した課題設定を行った。この事前準備が当日の円滑な運営につながるとともに、結果として市の災害対応計画を見直す良い契機ともなった。

2-4-6. 福岡県みやま市の検証のまとめ

みやま市では、気象防災アドバイザーが専門的な知見を活かし、地域特有の災害リスクや、防災気象情報をどのように判断・活用すべきかについて丁寧に解説を行った。その結果、管理監督職員は水害発生時に求められる初動対応の具体的なイメージをより鮮明に持つことができ、日頃の業務において意識すべきポイントや、住民安全の確保に向けた判断の重要性について理解を深める契機となった。

さらに、ワークショップでは、気象情報を踏まえた行動判断や体制の構築について、職員同士が活発に意見を交わす様子が見られた。実際の災害対応を想定した議論が自然と展開され、部門間の連携や情報共有の在り方、避難判断のタイミングなどについて多角的に検討が行われたことで、管理監督職員一人ひとりの危機意識を高めるとともに、自ら主体的に取り組む姿勢の醸成にもつながったと考えられる。

このような取り組みにより、みやま市における災害対応力の向上、さらには組織全体の防災体制の強化に寄与する成果が得られたと考える。

2-5. 宮城県刈田郡蔵王町

2-5-1. 課題

蔵王町は、長い間大きな災害経験がないことから、地域差はあるものの、住民の災害に対する危機感が薄れている。

また、蔵王町では「家庭防火防災クラブ」を地域防災の要となり得る組織と考え、組織改編等の改善に取り組んでいるが、活動を活性化するためには、クラブ員が正しい防災知識を持ち、主体的に行動できるようになる必要がある。

2-5-2. 検証する気象防災アドバイザーの活用法

当初は、自主防災組織が地域の防災活動に主体的に取り組めるよう、災害リスクの読み解き方や避難時の注意点を地区防災計画に反映するため、住民向けワークショップを実施する予定であった。しかし、蔵王町と議論を進める中で、町が地域防災の中核と位置付ける家庭防火防災クラブを対象とする案が浮上した。ちょうど組織改編等に取り組んでいる時期でもあり、当該クラブの活動を活性化させることが、住民の危機意識の醸成にも効果的であると判断し、対象を自主防災組織から同クラブへ変更することとなった。

ワークショップでは、気象防災アドバイザーが生活に身近な事例を交えながら、防災気象情報の活用方法やハザードマップの見方を分かりやすく解説し、クラブ員の防災リテラシー向上を図った。また、水害時の避難行動を時系列で検討する事前防災行動計画（タイムライン）作りにも取り組み、今後の地区防災マニュアル作成へつなげることを目指した。

2-5-3. 試行検証の流れ

(1) 課題整理及び気象防災アドバイザー活用方策の検討打合せ

5月9日、7月28日、8月1日、9月11日、9月30日、10月15日、10月23日、
10月31日

(2) 第1回家庭防火防災クラブワークショップの内容の検討打合せ

10月15日、10月23日、10月31日

(3) 第1回家庭防火防災クラブワークショップ（仙台管区气象台）

10月31日

(4) 第2回家庭防火防災クラブワークショップの内容の検討打合せ

11月5日

(5) 第2回家庭防火防災クラブワークショップ（蔵王町）

11月14日

(6) 第3回家庭防火防災クラブワークショップの内容の検討打合せ

11月20日、11月27日

(7) 第3回家庭防火防災クラブワークショップ（蔵王町）

12月2日

2-5-4. 実施内容

(1) 蔵王町家庭防火防災クラブ 第1回ワークショップ

日 時：令和7年10月31日（金）10:00～12:00

場 所：仙台管区気象台

出席者：蔵王町家庭防火防災クラブ 25 名、仙台管区気象台（Web 参加） 気象庁

1) ワークショップ概要

蔵王町の担当は、NHK 仙台放送でのキャスターである乙藤気象防災アドバイザー（以下、乙藤アドバイザー）が務めた。

蔵王町からの要望により、導入となる第1回に仙台管区気象台の見学を含めることとなった。蔵王町家庭防火防災クラブの参加者は、はじめに1時間強かけて台内の各施設を見学した。日頃入ることのできない施設や初めて見る観測装置に大変興味を持たれ、地震観測方法の変遷や蔵王山の噴火について等、活発に質問する場面もあった。

見学箇所：予報現業室、地域火山監視・警報センター、露場、地震観測室



写真 11 気象台見学と乙藤アドバイザーによる解説の様子

見学終了後、乙藤アドバイザーから、3回シリーズの研修の導入として天気予報についてや線状降水帯に関する情報、キキクル等について講義があった。キャスター経験を活かしたわかりやすい解説で、防災クラブの皆さんも熱心にメモを取られていた。

(2) 蔵王町家庭防火防災クラブ 第2回ワークショップ

日 時：令和7年11月14日（金）10:00～12:00

場 所：蔵王町ふるさと文化会館

出席者：蔵王町家庭防火防災クラブ25名、仙台管区气象台（Web参加）気象庁

1) ワークショップ概要

蔵王町家庭防火防災クラブ対象の第2回ワークショップでは、蔵王町の会場でグループワークも含めた座学を実施した。乙藤アドバイザーからは「身の回りの防災」と題した講義が行われ、災害リスクや過去災害事例を通じて、防災気象情報や避難の基礎について解説があった。特に、キキクルや立退き避難が必要な危険箇所、中小河川の洪水メカニズム等について、要点をおさえわかりやすく説明された。

後半の時間帯では、町内のリスクを確認し避難経路を考えるグループワークを行った。グループワークでは、土砂災害警戒区域を迂回する経路等のアイディアを活発に出し合う姿が見受けられた。



写真12 第2回ワークショップの様子

(3) 蔵王町家庭防火防災クラブ 第3回ワークショップ

日 時：令和7年12月2日（火）10:00～12:00

場 所：蔵王町ふるさと文化会館

出席者：蔵王町家庭防火防災クラブ 27 名、仙台管区气象台（Web 参加） 気象庁

1) ワークショップ概要

蔵王町家庭防火防災クラブ対象の第3回ワークショップでは、前回に引き続き、蔵王町の会場でグループワークも含めた座学で実施した。乙藤アドバイザーからは「目指せ減災」と題した講義が行われ、防災気象情報や避難の基礎、避難に要する時間等について解説があった。特に、災害時に陥りやすい心理やリードタイムに関し、詳しく説明された。講義の終盤では、マイタイムライン作成の個人ワークも行い、自身と家族の避難行動について検討した。マイタイムラインの様式に避難のタイミングを意識しながら真剣に記入し、グループ内で活発に意見交換する姿が見られた。



写真 13 第3回ワークショップの様子

2) 総括

最後には、乙藤アドバイザーからの今回のワークショップの総括があり、令和8年度変更予定の新しい防災気象情報について、簡単な紹介もあった。閉会の挨拶としてクラブ代表の方から、乙藤アドバイザーに対し感謝の言葉があった。

3) 参加者アンケート

第3回ワークショップ終了後、参加者にアンケートを実施した。

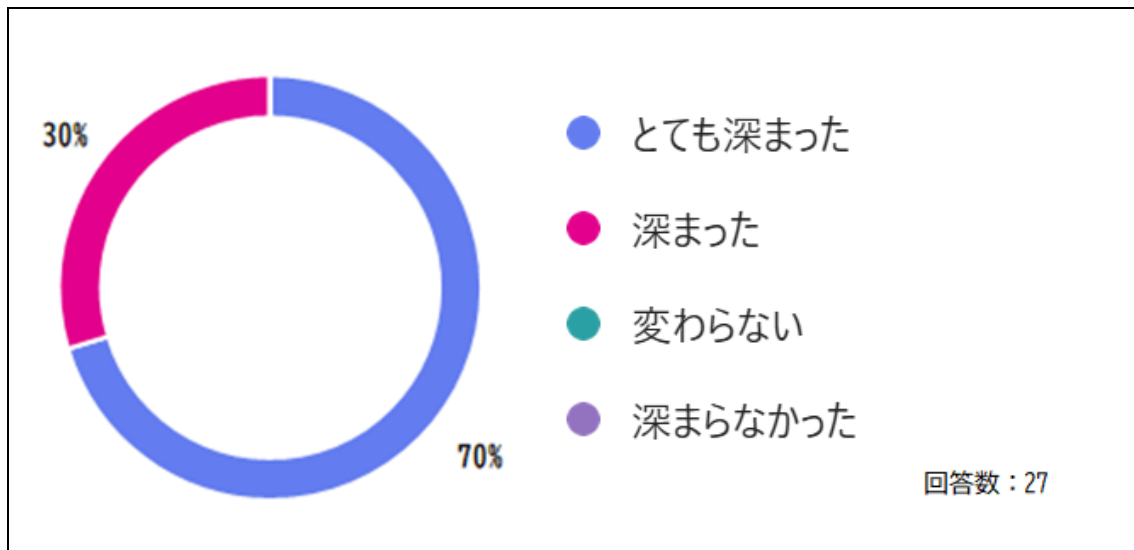


図9 アンケート結果（防災気象情報についての理解）

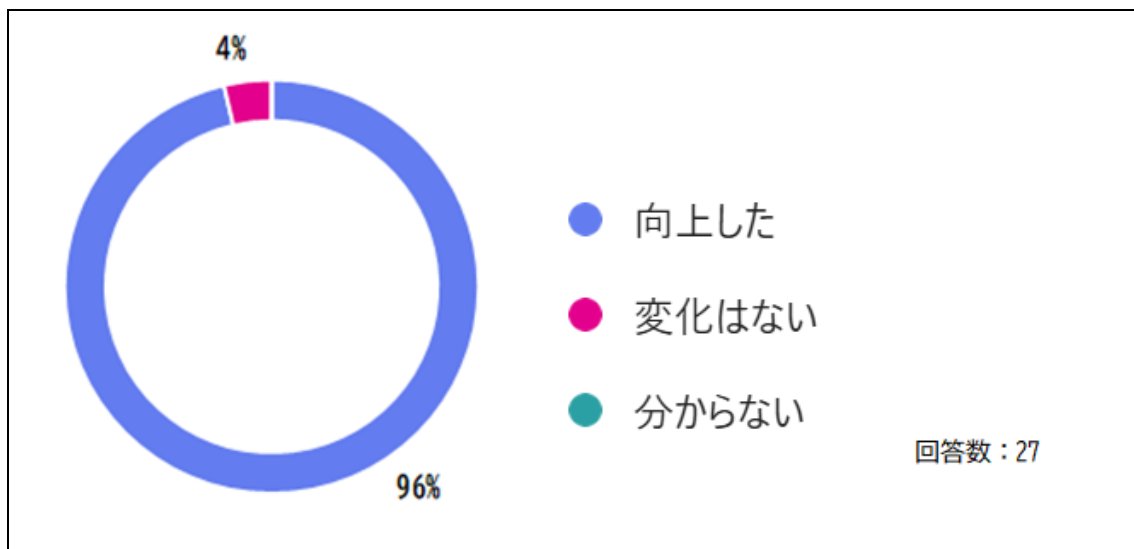


図10 アンケート結果（ワークショップ参加による防災意識の変化）

气象台見学といった体験的な要素も効果を発揮したと考えられるが、何よりも、乙藤アドバイザーによる親しみやすく、かつ分かりやすい解説および資料提供が、参加者の防災意識向上に関する高い評価につながったものと推察される。

2-5-5. 気象防災アドバイザーの効果（協力自治体の声）

蔵王町では、町家庭防火防災クラブの会員を対象としたワークショップとして本事業を活用した。当初は自治会に対する自主防災組織の結成支援事業を考えていたが、自治会側と協議の結果、支援事業を行っても課題解決が難しいと判断したため、代案として企画した。

町家庭防火防災クラブは、令和7年4月に町婦人防火クラブを改編して誕生した組織である。婦人防火クラブは家庭を守る婦人の立場から防火活動を行ってきたが、近年の家庭・生活環境の多様化に伴い活動が停滞していたため、新たに家庭を中心とした身近な防火防災を実践する組織として再スタートしたものである。本事業を会員の防災知識習得と組織活性化の機会にしたいと考えた。

ワークショップは3回講座で、初回は移動研修とし、仙台管区気象台の見学と気象防災アドバイザーによる講話、2・3回目は町内で講話及びグループワークを行った。3回の講話は段階的に防災知識が深まるよう配慮されており、大判地図を用いて避難経路を考えたり、防災マイタイムラインを作成したりと、受講者が高い関心を保ちながら積極的に参加し、災害に対する備え方を学べた上、今後の活動に期待を見出すことができた。

今回の事業は当初の内容を急遽変更したものだったが、気象庁及び仙台管区気象台、気象防災アドバイザーのご理解ご協力と、事業支援者のきめ細かい調整によって非常に有意義な形に結実した。防災に関する悩みや困りごとは自治体によって様々だが、そうした事情に柔軟に対応していただける本事業は、とてもありがたい存在である。また、気象防災アドバイザーの有用性についても理解が深まった。今後、必要に応じてご協力をお願いしたいと考えている。

2-5-6. 宮城県刈田郡蔵王町の検証のまとめ

第1回ワークショップでは仙台管区気象台の見学を導入に据え、地元テレビ局の気象予報士である乙藤アドバイザーの親しみやすく分かりやすい説明により、参加者の関心を高めることができた。第2回以降もこの効果が継続し、ワークショップでの活発な議論につながったと考えられる。

乙藤アドバイザーは「キキクル」の重要性など、災害対応で要点となる情報を3回を通じて繰り返し説明しており、参加者にも強く印象付けられたと思われる。また、3回目のマイタイムライン作成ワークを通じて、参加者がタイムラインの重要性を理解し、今後の地区防災マニュアル作成に資する成果を得ることができた。

これらのワークショップを通じ、家庭防災防火クラブの防災意識が向上したことは、蔵王町防災担当からも高く評価されている。蔵王町としても乙藤アドバイザーとのつながりを活かし、今後も研修講師などでの活用を検討している。

2-6. 青森県八戸市

2-6-1. 課題

八戸市では、沿岸部を中心にこれまで地震や津波が繰り返し発生してきた背景から、住民の地震・津波に対する防災意識は比較的高く、これまでも災害を想定した各種研修会が実施されてきた。一方で、地域では風水害による大きな被害の経験が乏しく、大雨や台風、土砂災害に対する住民の危機意識や知識の蓄積が十分とはいえない状況にある。

特に東北地方は 150 ミリ程度の降雨でも災害が発生し得る脆弱性を抱えており、これまで大規模な風水害を経験していない地域住民に対しても、地域特性を踏まえた適切な危機感を共有し、事前に正しい知識を身につけてもらうことが、今後の防災上の重要な課題となっている。

2-6-2. 検証する気象防災アドバイザーの活用法

住民の避難リテラシー向上を目的として、八戸市から市内の自主防災組織リーダーを対象とした講習会の実施が要望された。

講習会は出水期後の 12 月 13 日 に実施することとし、担当する中村気象防災アドバイザー（以下、中村アドバイザー）とともに、実施内容の検討等、準備を進めていた。しかし、講習会直前の 12 月 8 日 に八戸市が震度 6 強の地震に見舞われ、市内において被害が発生した。

このため、災害復旧等の対応を優先する必要性が生じ、八戸市および中村アドバイザーと協議の上、令和 7 年度中の講習会実施を断念し、令和 8 年 5 月へ延期することとした。

令和 8 年度に入り、4 月には年度替わりに伴う担当者の交替もあったため、改めて担当者打合せを実施し、講習会の内容を再検討した。その結果、対象者および実施内容等に変更はなく、令和 8 年 5 月 23 日に講習会を実施することとなった。

講習会は、住民が自らの判断で避難行動をとれるようになることを目指し、午前は中村アドバイザーによる洪水や土砂災害に関する情報の読み解き方や避難の仕方についての講義を行い、午後は参加者が居住する地域の危険性や避難所に関する課題等について話し合うグループワークを実施した。

2-6-3. 試行検証の流れ

(1) 課題整理及び気象防災アドバイザー活用方策の検討打合せ

令和 7 年度：5 月 14 日、12 月 1 日

令和 8 年度：4 月 9 日、5 月 14 日、5 月 22 日

(2) 八戸市自主防災組織リーダー講習会の内容の検討打合せ

令和 7 年度：10 月 1 日、10 月 30 日、11 月 20 日

令和 8 年度：4 月 24 日

(3) 八戸市自主防災組織リーダー講習会

令和 8 年 5 月 23 日

2-6-4. 実施内容

(1) 八戸市自主防災組織リーダー講習会

日 時：令和8年5月23日（土）10:00～15:30

場 所：八戸市津波防災センター

出席者：八戸市自主防災組織リーダー37名、青森地方气象台

1) 講習会概要

午前は、中村アドバイザーが「近年の気象と青森県の風水害」「気象防災情報と避難行動の基礎」と題して講義を行った。近年の気象状況を踏まえ、大雨災害がいつ起こってもおかしくないことを前提に、洪水・土砂災害の特徴や避難方法、防災気象情報の見方について解説したほか、青森県・八戸市における過去の風水害を振り返りながら、自主防災組織のリーダーとして持つべき心構えについても説明した。

午後は、キキクルの見方について説明した後、参加者が実際にスマートフォンを使ってキキクルや重ねるハザードマップを確認し、自分たちが居住する地域の危険性や避難所の課題について話し合うグループワークを実施した。参加者からは、地域の避難所開設や避難ルート上の橋の危険性など、具体的な課題や対応策に関する意見が出された。

最後に中村アドバイザーから、キキクルやハザードマップが示す危険性を正しく理解し、適切に行動することの重要性について話があり、講習会を終了した。



写真 14 中村アドバイザーによる講義とグループワークの様子

2) 参加者アンケート

講習会終了後、参加者にアンケートを実施した。

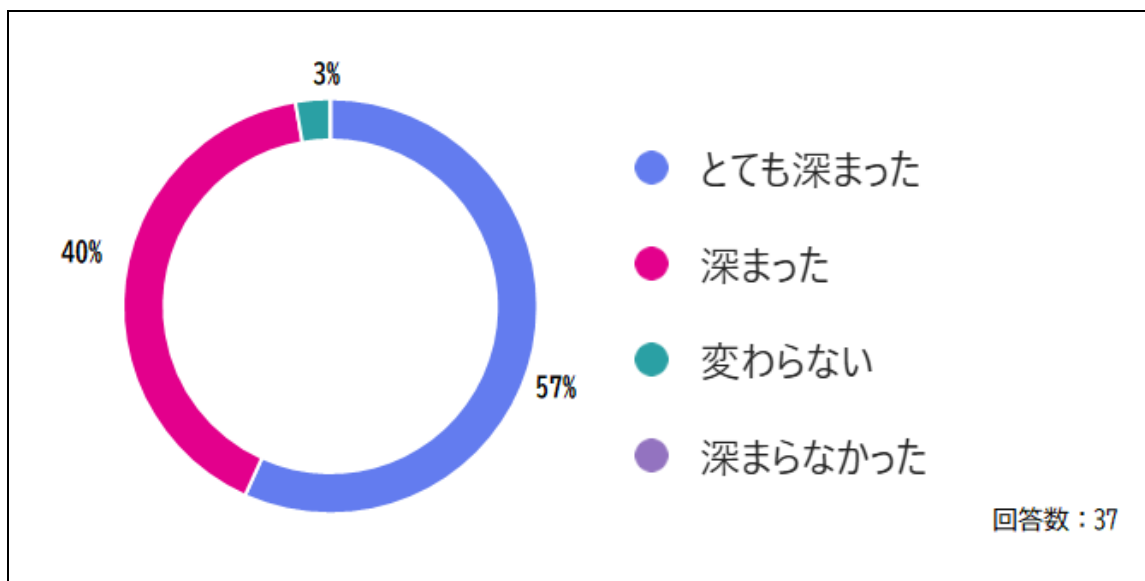


図 11 アンケート結果（防災気象情報についての理解）

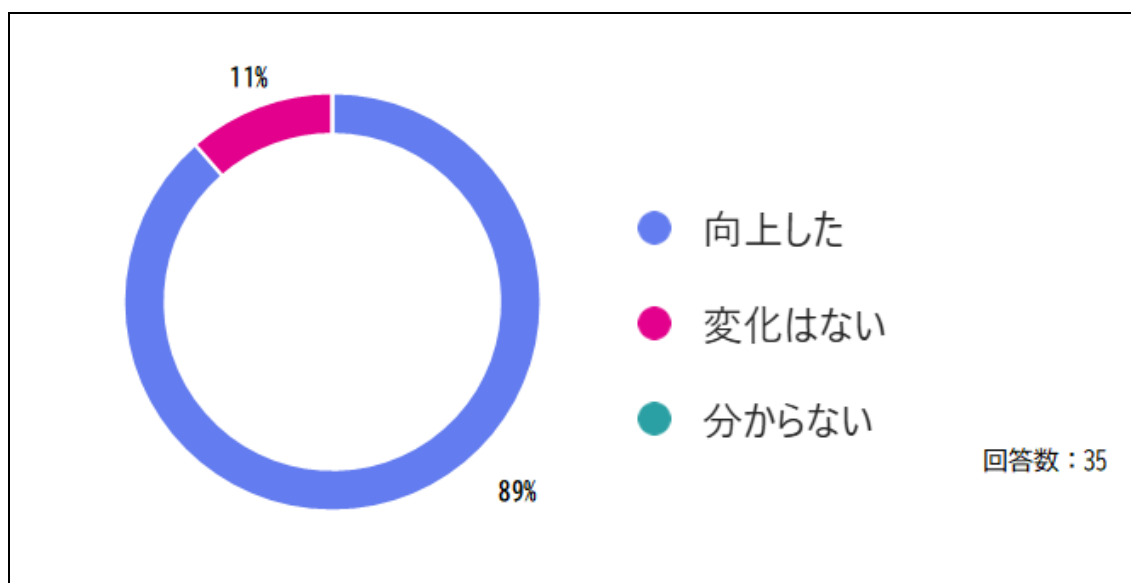


図 12 アンケート結果（講習会参加による防災意識の変化）

昼休憩をはさみ午前午後にわたる長時間の講習ではあったが、中村アドバイザーの講義は、地元の話題や動画の活用、休憩のタイミングなど、参加者の集中力が切れないよう工夫されていたことも奏功し、「講義時間が長すぎる」といった意見はなかった。

アンケート結果はいずれも肯定的な回答が多く、自由記述欄にも「まず自分！キキクルをスマホに入れられた！使い方も分かった」「土砂キキクルの色の変化の仕組みが理解できた」「難しいことを分かりやすく説明してくれた」等の前向きな意見が寄せられた。

2-6-5. 気象防災アドバイザーの効果（協力自治体の声）

今回、水害時における地域住民の防災情報の理解促進や、情報を受け取り適切な避難行動へ移すタイミングについて学ぶ機会を設けていただき、大変有意義な事業であった。近年、豪雨災害が激甚化・頻発化する中で、住民一人ひとりが気象情報や避難情報を正しく理解し、自らの判断で適切な避難行動をとることの重要性が高まっている。本事業は、その意識啓発と知識の習得につながる貴重な機会となった。

参加者には高齢者が多く、スマートフォンや防災アプリの操作に不安を感じている方も少なくなかったが、実際に端末を操作しながら演習を行うことで、防災情報の確認方法を体験的に学ぶことができた。また、自宅周辺のハザード情報や避難場所、避難のタイミングについて改めて確認する機会となり、自助・共助の意識向上にもつながったものと感じている。

講義を担当いただいた中村アドバイザーには、地域の実情や過去の災害事例を交えながら分かりやすく説明していただき、終始受講者の関心を引き付ける内容であった。専門的な内容についても平易な言葉で解説いただいたことで理解が深まり、行政の立場では伝えにくい内容についても第三者の立場から率直に説明いただけたことは、受講者にとって非常に説得力があり、大きな効果があったと感じている。また、気象台職員の皆様にも受講者からの質問へ丁寧に対応いただき、受講者一人ひとりの疑問や不安の解消につながる充実した研修となった。

事前の打合せから資料作成、当日の運営に至るまで手厚い支援をいただき、安心して事業を実施することができた。アンケート結果においても、「非常に参考になった」「今後の備えに役立たい」など満足度の高い意見が多く寄せられ、本事業が地域防災力の向上に寄与したことを実感している。

一方で、日程の都合等により、すべての自主防災組織の代表者が参加できなかったことは今後の課題である。今回参加できなかった方々にも学びの機会を提供できるよう追加開催や資料の共有方法を検討するとともに、単発の研修にとどまらず、継続的な防災学習の機会として定期的な開催を検討し、地域全体の防災意識と災害対応力のさらなる向上につなげていきたい。

2-6-6. 青森県八戸市での検証まとめ

講習会終了後のアンケートでは、防災気象情報についての理解およびワークショップ参加による防災意識の変化のいずれの設問においても肯定的な回答が多数を占め、当初の目的であった住民の避難リテラシー向上に一定の成果が得られたことが確認された。加えて、午後のグループワークでは、参加者から避難所開設や避難ルート上の橋の危険性など、自らが居住する地域の実情に即した具体的な意見が出されており、講習会で得た知識を自分の地域の課題として捉え、実際の避難行動と結びつけて考える姿勢が育まれたことがうかがえる。

こうした成果の背景には、まず、中村アドバイザーが青森県・八戸市における過去の風水害記録など地元根差した話題を交えながら講義を行ったことで、参加者にとって内容を身近な事例として受け止めやすくなったことがあると考えられる。地震・津波に比べて風水害の経験が乏しい八戸市のような地域では、住民が自らの居住地域で起こり得る災害として実感を持ちにくいことが課題になりやすく、地元の実情を踏まえ説明するというアプローチは、他地域においても応用可能な要素と考えられる。

また、行政の立場では住民に伝えにくい内容についても、行政とは異なる第三者である気象防災アドバイザーが率直に説明できたことも大きい。八戸市からも、こうした説明が受講者にとつ

て説得力を持って受け止められたとの声が寄せられているが、これは、中村アドバイザーが自治体職員としての勤務経験を有し、行政の実務や判断の背景を踏まえた具体的な説明ができたことで、住民の主体性向上に寄与したためと考えられる。気象防災アドバイザーが有する様々な経験・知見が、住民への説得力をさらに高める要素となり得る好事例といえよう。

3. 気象防災アドバイザーの活用に向けて

3-1. 自治体における活用に向けて

これまで気象庁では、自治体訪問時等の機会をとらえて、地元気象台から気象防災アドバイザーの役割等の説明を実施してきた。今回の試行検証により、課題解決に資する気象防災アドバイザーの活用パターンを一定程度整理することができたため、自治体への気象防災アドバイザー活用の働きかけに資することを目的に、次項のとおり、気象防災アドバイザーの活用効果を周知する資料を作成した。

3-2. 防災担当者向け説明資料

3-2-1. 栃木県河内郡上三川町

気象防災アドバイザーの活用例

栃木県上三川町
気象特性等の読み解きを通じた職員のスキル向上

気象庁
Agency

上三川町の課題

- 上三川町は、令和元年東日本台風時に浸水被害を経験し、防災担当者はその際の防災対応に多くの課題があったと考えている。一方、その後、大きな災害には見舞われていないことから、職員間での水害に対する危機感が薄れつつある。
- 防災担当者が少なく、2～3年程度で異動になることも踏まえ、職員全員が防災気象情報を正しく理解し、誰もが自発的に対応できるようになる必要がある。

気象防災アドバイザーの活用 (令和7年6月～)

- 職員全体の危機感醸成と気象情報の読み解き力の習得を目的として、**職員向け研修を2回開催**。地元在住の気象防災アドバイザーが、キャスター経験も活かし、**上三川町の具体的な地名も示しながら、防災気象情報の使い方等を分かりやすく解説**。併せて各課の**水害時の防災対応も再確認**。
- 今後の円滑な防災対応と過去の水害経験の継承のため、研修結果も踏まえ、**水害時の防災対応マニュアルの改訂**につなげる。

気象防災アドバイザーの効果 (協力自治体の声)

- 実施後のアンケートでは、「上三川町の状況を踏まえた気象や防災の観点からの研修だったことから非常に参考になった。」といった意見があった。
- **気象や防災情報への理解を深めるとともに、災害発生時の対応手順を確認でき、事前に気を付けるべきことや、やるべきことを再認識できた。**



上三川町職員向け研修会の様子

3-2-2. 鳥取県日野郡日野町

気象防災アドバイザーの活用例

鳥取県日野町
小規模市町村における防災対応力の向上支援

日野町の課題

- 日野町では鳥取県西部地震から25年が経ち、震災経験を持つ職員が減少しているため、災害時に先を見越した判断や対応に不安があり、職員の防災知識も十分とは言えないことから、職員の防災対応力を向上させる必要がある。
- 防災担当職員が少なく、災害時には各部署での役割分担が必須となることから、全職員で危機感と認識を共有し適時的確な初動対応を可能にするため、トリガー情報や初動対応等を整理した防災対応マニュアルの整備が必要である。

気象防災アドバイザーの活用
(令和7年10月)

- 職員全体の防災対応力向上のため、県内他自治体での豊富な支援経験を有する気象防災アドバイザーが**日野町の実情に沿った防災対応マニュアルを作成**。
- 全職員を対象とした防災訓練を実施し、気象防災アドバイザーが監修を担当。**訓練で明らかになった課題に基づき防災対応マニュアルを更新**。職員研修も実施し、気象防災アドバイザーが**防災情報に関する幅広い知識を分かりやすく解説**。

気象防災アドバイザーの効果
(協力自治体の声)

- 町の実情や課題を考慮し、トリガー情報や初動対応等を網羅した**実用的な防災対応マニュアルを作成**いただいた。
- 職員全体を対象とした訓練および研修を通じ、**広範な防災知識を習得するとともに、防災意識の向上および防災対応力の強化を図ることができた**。

日野町 職員向け訓練での振り返り(左)と研修の様子

3-2-3. 福岡県みやま市

気象防災アドバイザーの活用例

福岡県みやま市
初動対応に資する職員向けワークショップ

みやま市の課題

- みやま市は、梅雨前線による災害が多く、防災気象情報及び避難情報等に関する全職員のスキルアップが必要と考えている。
- 特に、小河川や農業用水路の先行排水等、早期の対応が重要であることから、各部署の職員が防災担当職員からの指示を待つのではなく、かつ過去の災害経験にとらわれることなく、迅速かつ主体的に初動対応の判断ができるようになる必要がある。

気象防災アドバイザーの活用
(令和7年6月)

- 職員全体のリテラシーを向上させるため、管理監督職員向けワークショップを実施し、気象防災アドバイザーが**近年の地域の災害事例や防災気象情報を読み解く上でのポイントを解説**。
- 管理監督職員の主体性を喚起するため、ワークショップにおいて、**地域における現実的な気象シナリオを提示し、初動対応について意見交換**。

気象防災アドバイザーの効果
(協力自治体の声)

- 実施後のアンケートでは、「キキクルなどの使い方の説明が分かりやすかった。グループワークも実際の災害対応の班に分かれての形式だったため、より理解が深まった。」といった意見があった。
- 現実的な気象シナリオでのワークショップで職員同士で意見交換できたことで、**自部署だけでなく他部署の初動対応についても実感を伴って理解することができた**。

みやま市管理監督職員向けワークショップの様子

3-2-4. 宮城県刈田郡蔵王町

気象防災アドバイザーの活用例

宮城県蔵王町
地域住民の防災マニュアルの作成支援



蔵王町の課題

- 蔵王町は、長い間大きな災害経験がないことから、地域差はあるものの、住民の災害に対する危機感が薄れている。
- 蔵王町では、家庭防火防災クラブを地域防災の要となり得る組織と考え、組織改編等の改善に取り組んでいるが、活動を活性化するためには、クラブ員が正しい防災知識を持ち、主体的に行動できるようになる必要がある。

気象防災アドバイザーの活用
(令和7年10月～)

- 防災気象情報の正しい理解と危機感の醸成を目的として、家庭防火防災クラブ員対象のワークショップを3回開催。キャスターである気象防災アドバイザーが、生活に身近な話題を織り交ぜつつ**防災気象情報の使い方やハザードマップの見方等をわかりやすく解説**。初回には、気象に興味を持っていた導入として仙台管区気象台見学会も実施。
- ワークショップでは**水害時の避難行動について時系列で考える事前防災行動計画(タイムライン)作成**にも取り組み、**今後の地区防災マニュアル作成**につなげる。

気象防災アドバイザーの効果
(協力自治体の声)

- 実施後のアンケートでは、「キキクルを知ることができた。」「あらためて防災意識が深まり、家庭防火防災クラブとして地域に広めて行く必要があると思った。」といった意見があった。
- **ワークショップへの参加を通じて、家庭防火防災クラブ員は、従来の受動的な姿勢から主体的に取り組む姿勢への変化が見られた。**



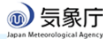


蔵王町 家庭防火防災クラブ向けワークショップの様子

3-2-5. 青森県八戸市

気象防災アドバイザーの活用例

青森県八戸市
講習会を通じた住民の避難リテラシー向上



八戸市の課題

- 八戸市は地震・津波の発生頻度が高く、これらに対する住民の防災意識は高い。一方、風水害による被害はほとんど発生していないため、洪水や土砂災害のリスクが高まった際にどう行動すべきか分からない住民が多い。こうした意識の偏りを踏まえ、講習等を通じて風水害の正しい知識を学び、備えを促す必要がある。
- 東北地方は150ミリ程度の降雨でも災害が発生し得る風水害への脆弱性を抱えており、住民にも、こうした地域特性を踏まえた適切な危機感の共有と対応が求められる。

気象防災アドバイザーの活用
(令和8年5月)

- 風水害は事前に準備できるということを理解し、洪水や土砂災害に関する情報の読み解き方や避難の仕方を学び、**自ら判断して避難行動がとれるようになることを目的として、市内の自主防災組織を対象として気象防災アドバイザーによる住民向けの講習会を実施。**
- 講習会では、実際にスマホを使ってキキクルや重ねるハザードマップを確認し、**自分たちの住んでいる地域の危険や避難所の課題等**について話し合う**グループワーク**を行った。

気象防災アドバイザーの効果
(協力自治体の声)

- 実施後のアンケートでは、「具体的でとても分かりやすかった。」「自主防災組織として避難行動の必要性について認識出来た。」「また開催して頂きたい。」といった意見があった。
- 今回参加できなかった自主防災組織の方もいるので、**今後も住民の避難リテラシー向上を目指し、継続して取り組んでいければと思う。**





八戸市 住民向け講習会の様子

4. まとめ

本年度の試行検証では、栃木県上三川町、鳥取県日野町、福岡県みやま市、宮城県蔵王町、青森県八戸市において、気象防災アドバイザーの専門性を生かした多様な取り組みが実施され、自治体が抱える気象防災上の課題解決に向けて確かな前進が見られた。各自治体の声からは、気象防災アドバイザーが防災気象情報や地域特性の要点をわかりやすく伝えることで、職員の理解が深まり、防災対応への主体性が高まったことが共通して挙げられている。特に、専門外の職員でも判断しやすいよう説明や資料を工夫した点は、職員研修や住民向け講習会等の効果を大きく高め、平時の防災力向上に寄与した。さらに、気象防災アドバイザーの助言を基にマニュアルを改善した自治体では、災害対応の流れや判断基準が明確になり、「実務で使いやすい形に整理された」「地域の実態に合った体制づくりにつながった」との評価が寄せられた。外部専門家の視点が内部では気付きにくい課題の把握に役立ち、今後の改善の方向性が明確になった点が大きな成果であったとの声もあった。八戸市では、行政の立場では伝えにくい内容についても第三者である気象防災アドバイザーが率直に説明したことで、住民の主体性向上に寄与した。また、住民組織を対象としたワークショップでは、参加者が積極的に議論し、避難行動や事前防災行動計画（タイムライン）作成を主体的に検討する姿が見られたことから、地域の防災意識の底上げにも効果があつた。

本年度は、実際の緊急対応においても効果が確認された。日野町で地震が発生した際には、気象防災アドバイザーが災害対策本部に参集し、地震メカニズムの解説や今後の警戒点に関する助言を行い、初動判断に直接貢献した。自治体からは「非常に心強かった」との声が寄せられ、緊急時における実践的な支援の有用性が明確になった。

以上の成果から、気象防災アドバイザー活用の有効性は多くの自治体で実感され、来年度以降も継続的な任用・活用を検討する自治体が存在するなど、今後の普及促進に向けた手応えが得られた。

一方で、気象防災アドバイザーごとに得意分野が異なるといった点や、「どの業務を依頼できるのか分からない」といった声も依然として存在する。また、フォローアップ研修の実施など、気象防災アドバイザー自身の能力維持・向上に継続的に取り組むことも重要であり、任用が全国的に十分進んでいない現状も踏まえると、今後は、活用方法をより明確に示す資料の整備や、自治体の課題・ニーズに応じたマッチング機能の強化が求められる。

なお、本事業は特定非営利活動法人 環境防災総合政策研究機構が気象庁の指示のもと実施したものである。